

平成 24(2012)年度 事業報告書

<目次>

学校法人東邦学園	1
愛知東邦大学	10
東邦高等学校	16

学校法人東邦学園

I. 学園の概要 (2012年5月1日現在)

1. 設置学校

愛知東邦大学 経営学部 地域ビジネス学科
人間学部 人間健康学科・子ども発達学科
東邦高等学校 商業科・普通科・美術科

2. 入学定員・在籍者数

学 校	学 部・学 科		入学定員	収容定員	在 籍 数
愛知東邦大学	経営学部	地域ビジネス学科	200	800	608
	人間学部	人 間 健 康 学 科	100	400	360
		子ども発達学科	50	200	153
計			350	1,400	1,121
東邦高等学校	商 業 科		80	240	327
	普 通 科		480	1,440	1,201
	美 術 科		80	240	114
計			640	1,920	1,642
合 計			990	3,320	2,763

※詳細については別紙補足資料「収容定員・学生現員表」参照

3. 役員等・教職員数

(1) 役員・評議員数

役員・評議員	定 員	現 員	備 考
理 事	9 人	9 人	内 1 人は理事長
監 事	2 人	2 人	
評 議 員	21 人	21 人	

(2) 教職員数

	教員		事務職員		
	専任	非常勤	専任	派遣	臨時
法人	—	—	2	0	0
大学	44	134	36	3	3
高等学校	93	24	12	0	10
合計	137	158	50	3	13

Ⅱ．事業の概要

1．総括

2012 年度は、東南海三連動地震を念頭に、大学校舎を耐震化し、災害時にも水と電力は一定期間自給できる体制を整備した。エコキャンパスを進める一方、教室を受動的学修から能動的学修へ促すための環境を向上させた。

学生生徒の募集は、大学が 2011 度に入学定員を 4 年ぶりに確保したが、2012 年度は 333 人の経営目標を達成できず、302 人に落ち込んだ。東邦高校からの入学者も目標 70 人の半数の 35 人に留まった。種々の強化策をとった結果、2013 年度入試では志願者 1,193 人、入学者 361 人と過去最多となった。

東邦高校は、志願動向が底打ちし、2012 年度入試は推薦と一般で計 2,014 人が志願、585 人が入学した。2013 年度募集では、2,295 人が志願し、目標数を大幅に上回る 650 人が入学した。

2．主要事業の実施状況 ― 創立 100 周年（2023 年）に向けた取り組み ―

(1) 中期事業計画の全学的取り組み

2012 年度は全 3 期（15 年間）にわたる「創立 100 周年事業計画」である第 1 期の中期事業計画Ⅰ（2012～2016 年度）と第 3 次中期財政計画（同）の初年度となった。事業計画は大学が新学部の開設とコースの再編、高校も新コースの検討に着手した。財政計画は消費税増税法が成立し、支出の見直しを余儀なくされた。建学の精神を最上位に据えた事業計画であるが、学内に広く周知して全教職員が深く意識するところまで至ったとはいいがたい取り組みでとなった。

(2) 寄付金募集の活発化

2011 年度税制改正で、個人寄付は法定要件（年額 3000 円以上の寄付者が 2 年間で年平均 100 人以上）を満たせば、寄付額の約 40%が税額控除（確定申告による還付）される制度となった。このメリットを生かして寄付者が広がるよう、法定要件を整えるべく対処した。

(3) 創立 90 周年を見据えた学園 OB や後援者との連携強化

90 周年事業の概要をまとめた。また高校・大学の同窓会、PTA・後援会、フレンズ TOHO との関係をより深めるために専門機関を組織するとともに、連携を具体化することを目標にしたが、機関を設置するまでに至らなかった。

3．理事会が主導する具体的な政策

(1) 安全で安心できる教育環境の整備

大学校舎の耐震化では、B 棟、扇形棟、S 棟アリーナを耐震化し、防災改修を行った。井水設備を更新、太陽光パネルや自家発電装置の設置、防災倉庫の整備など災害時用の設備を整えた。エコキャンパス化では、LED 照明、空調機器、節

水型の給排水設備を導入した。また、愛知県産のひのきの間伐材を随所に活用して暖かみのある空間とし、学修環境を整備した。高校は、更新時期にあった情報機器について、年度末の ICT 補助金で一新した。

大学と高校のキャンパスが隣り合う利点を生かし、一体感を意識した避難経路を整備した。防災倉庫を整備し、緊急時用の防災用品や食糧の備蓄を進めることはできなかったが、高校では生徒用の防災キットを備えた。

(2) 「高大連携」とその特色を一層生かす教育プログラムの検討

愛知東邦大学と東邦高校は、高大連携会議を通じてタイトな関係を築いた。8 月末は納涼音楽祭を催した。高校と大学の学生生徒が出演し、地域の方が多数来訪された。

2 月には高校 1、2 年生に対して高大連携授業を実施。今回は原則として昨年度とは異なる教員を配置して授業を行った。耐震工事の騒音など問題が一部生じたが、有意義で生徒の満足度も高い授業となった。

また、今年度は高校の一般入試で大学を会場の一部に利用、大学の教職員が試験監督役も務めた。

一方、高校から大学への「高大 7 年」を意識したプログラムを念頭に、志願者、在学生在が新たな意欲をかき立てられる環境整備について検討した。大学は、人間学部子ども発達学科を教育学部子ども発達学科へと独立（3 学部 3 学科体制）させる学部設置の事前相談を受けた。新たに小学校課程を追加し、進路選択の道を広げることとした。高校は健康スポーツコースの開設と商業科のコース見直しを検討した。

(3) 広報活動の強化

学園・大学・高校の知名度が上がる事業を展開し、学園に関心が向けられるように、学園広報誌など様々な媒体を活用した。今後は体制を整備して、Web ページを中心に広報活動のあり方を見直し、より一層発信力を強化していく。

(4) 社会（地域）連携の推進

名古屋市高年大学の事業継承や名古屋市との提携については、計画策定まで進まず、頓挫した。引き続き、名東区や平和が丘学区との連携活動を基礎に、現行の教育資源を活かしながら社会人教育や企業、自治体との連携を推進していく。

(5) 教職員の教育力の向上

理事研修、FD 研修、全学研修など教職員の教育力並びに経営力向上のために積極的に行った。高大の連携事業の一環として、合同研修会を 3 月 4 日に開いた。

参加者は 129 人と過去 4 年間で最も多かった。進路指導に関する講演を聴いたほか、新たな試みとして、高大の教職員が混合して複数のグループに分かれ、高大の課題についてブレインストーミングを行った。高大の合同行事や教育活動な

ど建設的で具体的な企画が提案され、予期した以上の成果をあげることができた。

(6) 事務業務システムの改善

学園の事務全体の運用や執行制度、リスク管理、業務フローなど全般を見直し、情報システムの活用と合わせて改善するため、経理改善 WG を立ち上げた。ただ、従来からの課題を全て解決することには至らなかった。

情報システムの整備では、ICT 補助に採択され、大学・高校における情報システムの管理・運営業務を学園として一元的に管理できる運営環境の整備を整えた。

(7) 諸政策を推進する上での経営管理体制の充実

諸政策の立案・遂行に当っては、教学組織や委員会等が役割を十分果たすよう、理事会が組織運営に努め、中期事業計画を実質化する各専門委員会を整理した。しかし、闊達で縦横に交わされる話し合い、期限を区切った意思決定、構成員が残らず取り組もうとする意識の醸成することはできず、積み残しとなった。100 周年に向けて、組織の活性化に取り組む。

4. 役員会の開催

(1) 理事会

開催日	会議名	主な議題
2012 年 5 月 30 日	第 1 回理事会	寄付行為第 6 条第 1 項第 2 号（評議員）理事の交代・選任、寄付行為第 23 条第 1 項第 4 号（学識経験者）評議員の交代・選任、2011 年度決算に係る会計処理 2011 年度事業報告、2011 年度決算ならびに監査報告理事長の選任・理事長職務の代理・常任理事の選任
2012 年 8 月 1 日	第 2 回理事会	寄附行為第 23 条第 1 項第 3 号（評議員）の辞任 寄附行為第 23 条第 1 項第 3 号（評議員）の選任
2012 年 9 月 20 日	第 3 回理事会	創立 100 周年事業将来構想・第 1 期中期事業計画 大学の学部・学科再編、資産図書の除籍
2012 年 11 月 30 日	第 4 回理事会	2012 年度補正予算、耐震工事に伴う借入金契約 高校校長の選任、大学の学部学科再編、学則変更（高校）、就業規則変更（法人・大学）
2013 年 1 月 19 日	第 5 回理事会	大学キャンパスの整備計画、中期財政計画見直し 2013 年度 事業計画（骨子）、評議員（第 23 条第 1 項第 1 号及び第 3 号）の選任
2013 年 3 月 21 日	第 6 回理事会	2012 年度 第 2 次補正予算（案）、2013 年度 事業計画（案）、2013 年度 当初予算（案）、2014 年度「人間学部子ども発達学科」の募集停止および「教育学部子ども発達学科」の新設、教育学部（子ども発達学科）設置に伴う寄附行為の変更、監事の選任、理事・評議員の選任、学則変更（大学）

(2) 評議員会

2012 年 5 月 30 日	第 1 回評議員会	寄附行為第 6 条第 1 項第 2 号（評議員）理事の交代・選任、寄附行為第 23 条第 1 項第 4 号（学識経験者）評議員の交代・選任、2011 年度決算に係る会計処理 2011 年度事業報告、2011 年度決算ならびに監査報告
2012 年 9 月 15 日	第 2 回評議員会	創立 100 周年事業将来構想・第 1 期中期事業計画、大学の学部・学科再編、資産図書の除籍、寄附行為第 23 条第 1 項第 3 号（保護者・保証人）評議員の交代・選任、収益事業（株）イープロ事業報告、第 2 次中期財政計画中間総括
2012 年 11 月 24 日	第 3 回評議員会	2012 年度補正予算、耐震工事に伴う借入金契約
2013 年 1 月 19 日	第 4 回評議員会	大学キャンパスの整備計画、中期財政計画見直し 2013 年度 事業計画（骨子）
2013 年 3 月 16 日	第 5 回評議員会	2012 年度 第 2 次補正予算（案）、2013 年度 事業計画（案）、2013 年度 予算（案）、2014 年度「人間学部子ども発達学科」の募集停止および「教育学部子ども発達学科」の新設、教育学部（子ども発達学科）設置に伴う寄附行為の変更、監事の選任、評議員（寄附行為第 23 条第 1 項第 2 号及び第 4 号）の選任、理事（寄附行為第 6 条第 1 項第 2 号）の選任

Ⅲ. 財務の概要（2011 年度決算比較）

1. 財政状況

消費収支の状況では、帰属収入合計は、2011 年度を 5 億 2,954 万円上回る 34 億 7,720 万円となった。増えた主な要因は補助金で、大学校舎の耐震改修工事や ICT 活用推進工事に係る私立大学等研究設備整備費等補助金、競争的資金である私立大学教育研究活性化設備整備費補助金の採択で、5 億 7,396 万円増の 7 億 3,109 万円。高校への愛知県経常費補助金など地方公共団体補助金も 263 万円増の 6 億 7,972 万円、補助金全体では 5 億 7,660 万円増の 14 億 1,081 万円となった。

学生生徒等納付金収入は前年度を 2,983 万円下回った。2012 年 5 月 1 日時点の学生生徒数は 2,763 人で、2011 年度比で高校 10 人増、大学 16 人減の全体で 6 人減だったが、大学で除籍と退学により授業料完納者が 64 人減ったため、一層の落ち込みとなった。

寄付金は、732 万円減って 1,465 万円となった。前年度は受配者指定で私学振興事業団からの入金分 1,400 万円があったためであり、それを除くと 667 万円の増加となった。

また、基本金組入額は、耐震改修工事による建物および構築物、日進グラウンドのサッカー場照明増設、情報機器を始めとする機器備品、図書等の支出額と借入金返済による組入れ 14 億 9,586 万円と除却による取崩し 4 億 9,638 万円の結果、当期第 1 号基本金への組入額が 9 億 9,947 万円となった。

（単位：千円）

	2011 年度決算	2012 年度決算	差 異
帰属収入合計	2,947,661	3,477,202	529,541
（学生生徒納付金）	1,946,878	1,917,039	△29,839
（寄付金）	21,978	14,655	△7,323
（補助金）	834,209	1,410,814	576,605
基本金組入額	100,004	999,476	899,472

一方、消費支出の合計は前年度より 1 億 7,277 万円増の 30 億 2,224 万円となった。人件費が 1,938 万円減少して 18 億 8,013 万円、教育研究経費が 1 億 4,937 万円増の 9 億 423 万円となった。これは大学耐震改修工事等にもなう修繕費の増加によるものである。管理経費は 218 万円増の 1 億 7,173 万円となった。

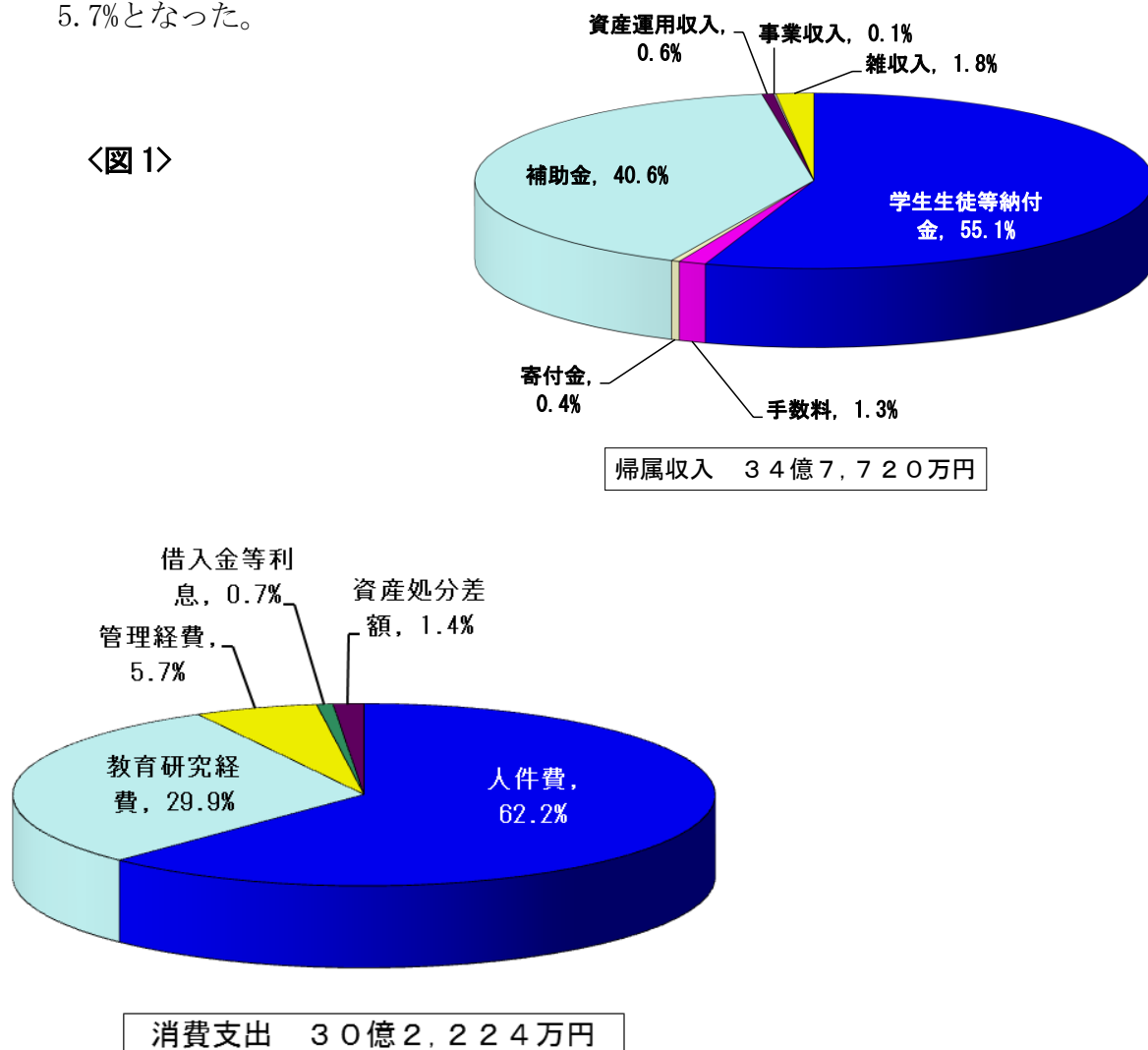
帰属収支差額は 4 億 5,496 万円のプラスとなったが、施設設備関連の補助金収入があったため、基本金組入後の消費収支差額では、5 億 4,451 万円の支出超過となった。

(単位：千円)

	2011 年度決算	2012 年度決算	差 異
消費支出合計	2, 849, 472	3, 022, 242	172, 770
(人件費)	1, 899, 517	1, 880, 131	△19, 386
(教育研究経費)	754, 864	904, 235	149, 371
(管理経費)	169, 553	171, 739	2, 186
帰属収支差額	98, 189	454, 960	356, 771
消費収支差額	△1, 815	△544, 516	△542, 701

収入および支出の大科目の割合は、図 1 のように学生生徒納付金収入が 55.1%、補助金収入 40.6%と収入全体の 95.7%を占めている。支出は人件費が全体の 62.2%を占めているが、教育経費が 29.9%であり、教育研究活動に必要な支出を行っている。管理経費は前年度より 0.3%下回り 5.7%となった。

<図 1>



2012年度の収支状況を資金収支でみると、収入額は、2013年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含んで40億2,214万円、前年度より繰越しされた20億9,342万円を加えると収入合計は、61億1,556万円となった。

一方、支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等50億1,350万円であり、差し引き11億206万円が次年度への繰越支払資金となった。2011年度末より9億9,135万円減少した。

(単位：千円)

	2011年度決算	2012年度決算	差 異
収入合計	5,250,468	6,115,569	865,101
(年度収入)	3,302,534	4,022,145	719,661
(前年度繰越支払資金)	1,947,934	2,093,424	145,490
支出合計	3,157,044	5,013,502	1,856,458
次年度繰越支払資金	2,093,424	1,102,067	△991,357

貸借対照表によると、2012年度末現在の資産の総額は、111億8,678万円となった。内訳は有形固定資産74億4,042万円、その他の固定資産15億8,866万円および流動資産21億5,769万円となり、資産は7億5,653万円増加した。他方、負債は、長期借入金が2億7,689万円減少したが、国の補助金が実際に交付されるまでのつなぎとして短期に借入れたことから、3億157万円増加した。

基本金は104億9,796万円となり、そのうち校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が100億9,306万円となった。翌年度繰越消費支出超過額は、5億4,451万円の消費支出超過によって、2012年度末で29億1,672万円に増加した。

(単位：千円)

	2011年度決算	2012年度決算	差 異
資産総額	10,430,248	11,186,782	756,534
(有形固定資産)	6,436,789	7,440,429	1,003,640
(その他固定資産)	1,602,877	1,588,662	△14,215
(流動資産)	2,390,582	2,157,690	△232,892
負債	3,303,969	3,605,543	301,574
基本金	9,498,487	10,497,963	999,476
翌年度繰越消費収支超過額	△2,372,208	△2,916,723	△544,515

2. 財務の比率

(1) 消費収支計算書に関する比率

(単位：％)

年 度 比 率	評 価	2008	2009	2010	2011	2012	計算式
(経営状況)							
消費支出比率	↓	103.9	100.5	96.4	96.7	86.9	消費支出÷帰属収入
(収入構成)							
学生生徒納付金比率	—	59.7	63.5	64.2	66.0	55.1	学生生徒納付金÷帰属収入
補助金比率	↑	31.5	31.6	28.8	28.3	40.6	補助金÷帰属収入
(支出構成)							
人件費比率	↓	69.7	66.9	65.3	64.4	54.1	人件費÷帰属収入
教育研究経費比率	↑	26.3	26.9	24.5	25.6	26.0	教育研究経費÷帰属収入
管理経費比率	↓	6.6	5.2	5.6	5.8	4.9	管理経費÷帰属収入
(基本財産の充実)							
基本金組入率	↑	0.9	4.0	2.7	3.4	28.7	基本金組入額÷帰属収入

(2) 貸借対照表に関する比率

(単位：％)

年 度 比 率	評 価	2008	2009	2010	2011	2012	計算式
(自己資金の充実)							
自己資金構成比率	↑	60.4	62.2	65.1	68.3	67.8	(基本金＋消費収支差額)÷総資金
消費収支差額構成比率	↑	-20.4	-22.2	-21.9	-22.7	-26.1	消費収支差額÷総資金
基本金比率	↑	92.6	93.7	94.6	95.6	96.9	基本金÷基本金要組入額
(資産の構成)							
固定資産構成比率	↓	80.6	79.6	77.5	77.1	80.7	固定資産÷総資産
流動資産構成比率	↑	19.4	20.4	22.5	22.9	19.3	流動資産÷総資産
減価償却比率	—	28.6	32.3	35.1	38.6	33.6	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額
(負債の備え)							
流動比率	↑	215.6	232.1	249.9	293.4	156.3	流動資産÷流動負債
退職給与引当預金率	↑	38.0	37.7	38.0	38.4	37.4	退職給与引当預金÷退職給与引当金
(負債の割合)							
固定負債構成比率	↓	30.6	29.1	25.9	23.9	19.9	固定負債÷総資金
流動負債構成比率	↓	9.0	8.8	9.0	7.8	12.3	流動負債÷総資金
総負債比率	↓	39.6	37.8	34.9	31.7	32.2	総負債÷総資産
負債比率	↓	65.6	60.8	53.7	46.4	47.6	総負債÷自己資金

(注) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

1. 概要

2012 年度は大きくは、キャンパス・リニューアル、学部学科再編、就業力育成を含む教育改革という三つの課題に取り組んだ。学生募集・就職・中途退学・学業成績の状況については大略若干の改善が見られたが、子細に見るとそれぞれの課題も残っている。

(1) 学生募集

2013 年度は定員充足する 350 人の入学を目標とした。2012 年度内の学生募集の結果、実入学者は 359 人（地域ビジネス学科 157 人、人間健康学科 146 人、子ども発達学科 56 人）であった。他に地域ビジネス学科に 2 人の編入学生があった。人間健康学科は定員を大幅に超える入学者があった。地域ビジネス学科では前年度よりも 13 人増加したが定員充足にはいたらなかった。東邦高校からの入学者も 35 人（前年度 47 人）に留まった。

今年度新しく「持参割」の制度を設けた。願書を持参する受験生を金銭面で優遇すると共に受験生に大学の内容を伝えるという制度である。これにより合格者の歩留まりは大きく改善された。

人間健康学科では年内に定員 100 人以上の合格者が決まった。これは全国的に受験生のスポーツ指向が高まったことが要因として大きい。しかし、人間健康学科に定員の 1.5 倍近い入学者があったことは今後の教育活動に大きい影響を及ぼす。大学再編の流れの中で、対処することが必要である。

(2) 就職

就職率は地域ビジネス学科 88.8%、人間健康学科 93.5%、子ども発達学科 100%であり、全学では 91.7%である。愛知県による調査では 93.2%（2013 年 3 月末の 37 校調査）であり県全体としては前年度よりも 1.7%増加している。全国的にも微増となっている。前年度（地域ビジネス学科 72.8%、人間健康学科 83.5%、子ども発達学科 100%、全学 80.3%）と比較すると、今年度の就職率は大きく増加している。

主な進路先として特筆できるものは以下の通りである。傾向として、地域ビジネス学科・人間健康学科では、以前からの特長であるカーディージャーへの就職希望ならびに就職が多く見られる。人間健康学科において公務員就職への健闘が見られる。

a 地域ビジネス学科

名古屋大学大学院進学、愛知県警、初芝橋本高校（野球部コーチ）、菊水化学工業、伊勢湾海運、SMBC フレンド証券、住友林業ホームサービス、JA 西三河、JA 愛知西、JA わかやま、カーディージャー各社

b 人間健康学科

消防士（尾三、日高広域）、教員（愛知県高校、京都教育大学附属中学、

長久手市立中学、清須市立小学)、東海キヨスク、住友林業、丹羽幸、カーディーラー各社

c 子ども発達学科

公立に就職 2 人で、清須市保育園、みよし市保育園。(なお、2010 年度既卒の 1 人が公立に決定した。)

(3) 中途退学者

中途退学者に関しては、退学者数(年度内)／在籍者数(年度初)という単年度の退学率では 7.1%=80 人であった。2011 年度は 7.4%=84 人(2010 年度は 6.7%=76 人)であったので、前年度よりもこの割合は改善している。

地域ビジネス学科 1 年生は前年度 11.0%=20 人から 4.8%=7 人と大きく減少している。学科での入学時からの各種取組などが好結果を生んでいると考えられる。3 年生(2010 年度入学者)については、前年度も退学率が大きかった(10.1%=15 人)が今年度は 12.0%=16 人とさらに悪化している。

人間健康学科 1 年生は前年度 6.6%=8 人から 7.3%=8 人に微増している。2 年生(2011 年度入学者)については 12.4%=12 人であり、単年度の退学率としては大きいものであった。

子ども発達学科 1 年生は 47 人中 2 人の退学であり、前年度 1 年生の 50 人中 5 人の退学から割合としては減少している。2 年生(2011 年度入学者)については 50 人の入学者に対し、1 年次の 5 人に加えて 2 年次に 5 人の退学者があった。

退学要因としては、例年と同じく、目的意識が低いまま入学し入学後も学習意欲が高まらず勉学についていけない、という要因が大きいと考えられる。こうした学生の退学を減らすため、職員が新入生個々の学業や生活の全般にわたって相談相手となる体制を敷いている。

退学理由としては従来多かった「予期していた大学とは異なる」という理由が激減し、「進路変更」が多くなった。

(4) 文部科学省助成金採択状況

次の助成金が採択された。

- ・ 私立学校施設整備補助金
「愛知東邦大学キャンパス整備計画 ICT 活用推進工事」(約 4500 万円)
- ・ 私立大学教育研究活性化設備整備事業
「学生の主体的な学びを促す学修空間の整備」(1500 万円)

次の助成金は残念ながら採択されなかった。

- ・ 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

2. 中心的課題

(1) 就業力育成と教育改革

今年度は就業力育成教育プログラムの本格実施の 2 年目となるが、前年度

末での助成金打ち切りに伴い、計画を見直しつつ全学的に実施を進めた。

a 学修支援センターのリニューアル

4月から新しい学修支援センターの運用を開始した。キャリアアドバイザーを廃止し、本来の学修支援である正課授業の補習や学習の場となる役割を中心として、就業力育成の支援を行うこととした。「東邦基礎力 I, II」および地域連携 PBL の支援は計画通り実施された。またポートフォリオの運用と学生への支援についても実施できた。しかし、学習支援の側面では未だ弱い面があり、2013 年度に向けてはそれを強化する必要がある。

b 就業力マイスター奨学生制度

今年度の就業力マイスター奨学生については、1 年生に加えて 2 年生も対象となる。エントリー者は 1 年生 90 名、2 年生 44 名であった。年度末に年間の活動を評価し、奨学生を決定した。採用者数は 1 年生 18 人、2 年生 14 人であった。

c 地域連携 PBL (Project Based Learning) パイロット授業

3-4 年次の地域連携 PBL を目指し、経験と知見を広げるために前年度に引き続きパイロット授業を行った。今年度は経営学部 3 人の教員の 4 テーマ 7 ゼミ（学年をまたがる）で実施した。テーマは次の通りである。

- ・ ビジネスマナー・就職面接をテーマに動画等を活用したプレゼンテーションの作成
- ・ 『名東見聞録』を通じた地域ニーズの探求～名東区役所内放映する CM の企画と制作
- ・ スポーツイベント開催に向けて、計画、実行、評価、改善を行う
- ・ 街コンの企画・運営

d 携帯情報端末の無償貸与

前年度と同様に、4 月末に 1 年生全員に iPod touch を配布（無償貸与）した。年度末には 1, 2 年生の使用状況をアンケートで把握し、2013 年度は全員配布をやめることとした。従来の機能は学生の所持するスマートフォンで使えるようにシステム整備を行い、また各授業での機器の教育活用としては、学生の持つスマートフォンに加えてタブレット型機器 iPad の利用に切り替えることとした。

e 教育改革推進会議

就業力育成教育プログラムおよびその発展としてのアクティブ・ラーニングの実施普及を統括するものとして、12 月に教育改革推進会議を組織した。この会議体のメンバーは大学執行部に必要な関係者を加えたものである。全学的な教育改革実施のために PDCA サイクルを進める上での中心となる。

(2) 戦略的な学生確保

学生募集状況については、概要に記載したとおりである。

スポーツ音楽推薦入試について、入試判定及び奨学金判定を合理的に行うよう制度を大きく改定した。また、強化指定クラブ顧問と学長室の会議を設け、学生募集の方針を顧問に伝えると共に数回にわたって募集状況の把握に努めた。

(3) きめ細かい就職支援

概要に記載したとおりである。

3. 個々の重点課題

(1) 大学全般

a 将来構想

100 周年事業の第一期計画に沿って、学部・学科の再編や高大一貫教育も視野に入れた大学の将来構想の検討を開始した。大学再編検討 WG を組織して具体的な検討に入った。案がまとまった段階でその結果、3 学部 3 学科構成とすることが決定し、教育学部子ども発達学科の新設と地域ビジネス学科および人間健康学科の教育プログラムの再編を行うこととした。大学全体の定員数は変更しないこととした。また、全体の計画を二期に分け、第一期の 2014 年度では教育学部新設および既存学科の教育プログラム再編を行い、第二期の 2015 年度から各学科の定員を変更する計画とした。

新教育学部については、新しく小学校教職課程を置くこととして計画を立て、文科省への学部新設の事前相談を行った。結果は、学部新設に関しては（審査ではなく）届け出でよいということになった。

b キャンパス再構築

第 1 期工事が概ね予定通り完了した。工事は夏冬春の休暇および休日などを使って実施された。耐震工事に合わせて、外観と内装および各教室設備やトイレ、学務部門事務室など多くの改善ができ、大学として実に効果的な設備に改良された。また太陽光発電などエコキャンパスとしての設備が整備できた。

但し、夏期工事中に古い建築構造上の欠陥がいくつか発見され、その対応のために夏期工事期間は予定よりも延長された。後期の授業への影響が懸念されたが、最初の 2 週間ほどの対処で事なきを得た。

また、文科省助成金「学生の主体的な学びを促す学修空間の整備」の計画により、第 1 期工事に合わせて、アクティブ・ラーニングを推進するための教室や設備の整備ができた。

(2) 教育実施

a 入学者の状況把握

基礎演習においては、個々の学生との面談などを通じて学生の状況を十分に把握し、きめ細かい学修指導を行った。入学前学習の際に得られた情報を学修支援センターから基礎演習担当教員に渡した。

b 個人情報への扱い

学生の個人情報については、個人情報保護規程に従って利用目的を示した上で、適正な範囲において教育上有効な活用をはかることが原則である。今年度は入学式当日に入学者の写真や名前などがわかるよう、基礎演習担当教員に渡すことができた。

(3) 外部との関係

a 東邦高校との高大連携

高大連携会議を通じて、タイトな高大連携の関係を築いてきた。詳細は学園事業報告を参照されたい。

b 地域との関係強化

TMCC を継続し地域に開かれた大学としての地歩を維持した。地域懇談会、名東警察の見回りへの協力、名東区マップ作りなどの地域交流事業に取り組んだ。東邦高校と共に名東の日区民祭りに参画した。地域連携 PBL パイロット授業やインターンシップなどを通じて、地域の各組織との連携は強化された。また、地域創造研究所による地域防災をテーマとした一連の活動も消防署や名東区民との連携強化に大きく寄与した。

c 東日本大震災復興支援活動

学生・教職員の東日本大震災に対する復興支援活動については、2011 年度に制定した組織体制を維持して継続した。2012 年度の大学生協主催ボランティア活動参加については、学生の参加率で日本一となった。

(4) 学生生活

a クラブ活動の予算運用の適正化

クラブ・サークル活動を活発にし、また円滑に行うために、学生会顧問団およびクラブ顧問会議を学生委員会の下に位置づけ、日常の運営や予算組み・予算執行や補助金の仕組みを適正に行うようにした。

b 各種奨学金

2011 年度には就業力マイスター奨学生制度を新設し、いくつかの奨学金の見直しを行った。2012 年度はさらに各種奨学金の見直しを行い、奨学金を整理する計画であったが、今年度は私費外国人留学生に対する特別奨励金の改訂を行ったのみである。

c 学生支援

特別に支援を必要とする学生に対してのサポートについては、特に大きい変更はなく、従来の方法（学科教員による支援、カウンセラーによる支援など）を継続した。

(5) 教職員の業務改善

a FD・SD 活動の充実

FD・SD 活動は継続している。FD については、従来は教務委員会が主に管轄していたが、学部学科がそれぞれの学生の状況に密着して、主体的に FD

に取り組むこととした。但し、就業力育成関係の FD は従来通り学修支援センターが管轄し、大学全体については教育改革推進会議が管轄することとした。教育改革推進会議では、1 月にアクティブ・ラーニングに関する FD 研修会を行い、この分野の知見を深めると共に、本学のアクティブ・ラーニングについての方針を教職員に浸透させることができた。

b 教職協働

教員職員双方の協働の下に各事業を進めた。また、従来通り、FD 研修会においても教員のみならず職員の参加を得た。ただ個別の課題解決の局面では、教員・職員が対立することもあり、今後とも役割分担の明確化と協力関係の強化を行う必要がある。

c 会議ペーパーレス化

5 月から、全学協議会の会議資料は原則として全て PDF 化し、学内ドキュメント Web サイトに置いて、会議中は iPad やコンピュータを用いて表示するようにした。学部教授会においても、全学協議会資料は紙では配布せず、同様に表示するように運用した。紙の削減、会議資料の蓄積と確認、全学協議会での修正の反映など、大きい改善ができた。

(6) 研究活動

a 教員の研究活動の充実

文部科学省科学研究費補助金については、2012 年度より前からの研究継続が 4 件、2012 年度から研究開始したものが 2 件、2013 年度からの研究として新規採択されたもの 2 件があった。

b 地域創造研究所

地域防災に関する一連の活動を行った。通常の研究会および研究所叢書の発行も継続して実施した。

4. 実施運用体制

(1) 学修支援センター

2. (1) a の通り、学修支援センターをリニューアルした。

(2) 事務局体制

事務局体制を見直して、教育を中心とした本学の各種業務の遂行を支えるよう強化する、という計画であった。今年度は、学修支援センターの事務局に学務部門事務次長と専任職員を置き、運営体制を強化することができた。

(3) 専任教員補充

退職教員は 4 人であった。新規に地域ビジネス学科 2 人と子ども発達学科 1 人の教員を採用した。他に教育学部新設申請に関して、2014 年度以後の新任教員 4 人を決定した。既存学部学科についても、大学全体として、2014 年度初に設置基準を満たすように大学再編の中で専任教員人事を行っていく必要がある。

1. 教育改革の成果と課題をふまえた教学活動を図る

(1) 意識付けと習慣化を図る学習指導

a 円滑な中高接続を図る指導

〈ブリッジ学習〉

4月の土曜日3回を利用して実施。対象生徒、指導教員ともに好評で、ブリッジ対象者の成績がアップした事例もある等一定の効果が見られた。指名された生徒の学力を考えると多くの教員が関わっての個別的指導が有効である。他行事との関係もあってスタッフの安定的な確保が課題である。

〈ブリッジⅡ〉

学年独自に、1学期中間考査後に数学と英語で学習会、成績下位者への学年指導が行われた。これらの指導は、生徒の学習意識を変化させ、年度末における欠点数・欠点者数は、近年で最も良好な結果となって表れた。

〈推薦合格者出校日の指導〉

教科特別課題、出校日指導、推薦合格者向け課題等によって、推薦合格者が目標を持って高校生活のスタートを切れるような指導に努めた。

b 学習への自覚・意識化を図る指導

〈朝読書〉

全体としては「読んだ本の数」は若干アップしたが、「読書の姿勢」に関しては「よく集中」が若干ダウンした。また、読書の「影響」については学年が上がるにつれて「知識・共感力」がアップしている。今後は、各学年での課題を明確にして取り組んでいきたい。

〈図書便り・古本市〉

各学年で取り組んだ。また、メディアセンターからは毎月おすすめ本の情報が教室掲示や掲示板など工夫して出された。今後も、日常の学習や進路実現に活かせるように、メディアセンターや学年の係等、関係部署が連携を図って進めていく必要がある。

〈再試験制度〉

進級基準改定後、成績による原級留置の生徒数は大きく減少した。日常の取り組みによる結果が大きいと考えられるが、再試験合格状況から見ると、1学期再試験に向けた指導が重要である。また、進級条件の変更によって過年度欠点保有数が減り、3年生では進路決定に向けて指導がしやすくなっており、この制度に対する中学校や塾の評価は「きめ細かな指導」として受け止めていただけるようになっている。今後、問題レベルや指導方法等、現状の課題に対して各教科と研究・検討をしていく必要がある。

〈学習環境づくり運動〉

定期考査に向けた学習習慣化の一つとして展開した。学習計画表・記録

表の活用には改善を加え実践してきた。

〈能率手帳の活用〉

1・2年文理特進コースや2年C・Sコースで導入し、日常的な学習指導に力を入れてきた。「忘れ物が減った」「勉強時間が増えた」などの効果が見られる。

〈検定指導〉

「2級合格を目指す」指導を推進した。各教科では、事前学習会、補習や過去問対策などが積極的に行われており、その結果、英語検定・漢字検定・数学検定・日商簿記検定の各検定で、2級合格者数が昨年度より増えた。その他、商業科や美術科ではその学科の特色を生かす各種検定に挑戦させている。生徒の学習意欲や進路実現につながるものである。

〈模擬試験の活用〉

模擬試験に関わる様々な取り組みが積極的に行われた。受験させるだけでなく過去問に挑戦させたり、模擬試験の結果をファイルさせたりして、自己点検の習慣をつけさせるよう努めた。コース選択や個人面談・面接に活かす事例が多くなっている。

教務部を中心に、模擬試験後に各教科で偏差値50を目指すための分析に努めた。すぐに結果に表れるものではないが、到達目標を明確にした授業展開を意識することは大切なことである。

〈進路成果〉

四年制大学進学率は男女併せて7割弱となる高水準である（全国平均は48%）。特に、国公立大学者数は、現役浪人併せて39人（現役23人）となり、2011年度の34人を上回る近年にない大きな成果を収めた。名古屋大、名古屋工業大、奈良女子大、筑波大、東京藝術大への現役合格に加えて、過年度生も名古屋大2人、名古屋工業大、東京藝術大などの国立難関大や慶應義塾大、明治大など有名難関私大への合格が出た。四年制大学の延合格数は、現役生の在籍数が60人少ないことや過年度生の合格数が半減したことから641人（2011年度764人、2010年度614人）となっている。

(2) キャリア教育

a 全校的な取組に向けて

〈インターンシップ〉

2011年度4人から2012年度は7人（1年生商業科6名と2年商業科）に増えた。2013年度以降、普通コースに広げられるよう広報や個別的な働きかけを強めていきたい。

b プログラムの研究

〈企業探究プログラム〉

1年生商業科・文理特進コース・美術科において試行的に導入、普通コースでは「表現トレーニング」を取り入れた。「企業探究プログラム」では、

クエストカップ全国大会に2チームが出場し大きな成果を収めた。「普通コースへの拡大」が今後の大きな課題となった。

(3) 生活指導

a 基本的な生活習慣（食事・睡眠・清潔・整理整頓・身だしなみ等の他、挨拶の励行）

〈欠席遅刻率〉

全学的には、欠席・遅刻ともに1%台であり、比較的落ち着いた状況がみられた。中でも、1年生の年間遅刻率・欠席率の低さ（過去5年で最も低い。）、3年生の年間遅刻率・欠席率の低さ（過去5年間で最も低い。）が目立った。このような好ましい状況は、全学年で取り組んだ日常的なラウンジ指導の成果である。また、年間の生徒異動数も以前に比べ改善されており、2012年度の転退学者数は全学年併せて18人（2011年度10人←2010年度35人←2009年度32人←2008年度29人）となっている。

〈清掃・美化活動〉

㊦清掃ミニマムの徹底を要請。一時期緩みはあったものの、これにより、ほとんどのクラスで椅子を机の上に上げて清掃する状況が生まれた。㊧生活指導部が中心となり、HR担任の清掃指導をバックアップ。㊨正門周辺の草取り、花壇や下草の整備等もPTAの協力や指導部室員、有志教員の尽力により大きく前進した。㊩家庭科の尽力で、カーテンのクリーニングを全クラスで実施することができた。

〈クリーンデイ〉

年間5回実施。毎回重点項目を決め、打ち合わせ等でも念入りの清掃を要請した。重点項目の設定についてはより実態に即したものにすることがある。「特別清掃区域」は概ね良好だが、生活指導部による点検体制の一層の充実が求められる。

〈学年独自の取組〉

1年生は生徒による5階トイレ掃除を実施、2・3年生では大掃除日を設け学年独自の美化課題に積極的に取り組む等活発な活動のあった一年であった。また、全学年で美化委員会による美化点検も実施された。校外地域清掃は2学期2年生、3学期1年生が実施した。

〈校舎内の砂対策〉

グラウンドの砂を教室に上げない方策として、終業式でグラウンドから校舎へ戻る動線を長くし、少しでも砂を落とせるよう試みた。あいにく当日は湿った土で予想した程の効果はなかった。今後は砂落としのマット等の整備充実や、グラウンド専用の靴に履き替えさせる等の方策が必要となろう。

〈身だしなみ指導〉

校門での指導件数は減少の一途を辿っている。十年前を思えば、生徒状

況には隔世の感があるともいえるが、指導を要する生徒はまだ存在する。生徒が根負けする状況を作り出すために、引き続き教職員一丸となって「違反を見たら声を掛ける、可能な限りその場で直す」身だしなみ指導にあたりたい。

〈全校運動〉

3回の「気分一掃運動」、5回の「学習環境作り運動」を実施した。また、2学期以降は下校時に重きを置いた指導で、3学期は3年学年団の力を借り下校指導が行われた。

特に2学期以降は指導部室員を中心に随時下校指導体制が組まれた。全校的な運動は、生徒・教員双方にとって身だしなみ指導を意識する契機となる。今後も全校的な運動をタイムリーに展開していきたい。

〈登校時指導〉

「挨拶」を意識した校門指導がなされ、サッカー部諸君、生徒会役員による挨拶の声が校門に響く1年間であった。生徒諸君の元気の良い挨拶に、外部の方からお褒めを頂くこともあった。

b 対人関係の配慮

〈コミュニケーションスキル〉

生活指導部から生徒のコミュニケーションスキルに関する書籍の紹介、貸し出しを行った。コミュニケーション上のトラブルについて、その背景は一樣ではなく難しい対応を迫られた場面もあった。事態が深刻化する前の教員の配慮・介入が求められる。

c 規範意識の醸成

〈公共心〉

学内での器物破損や汚し等に対して、公共心の価値を常に生徒に訴えかけていくことが重要である。精神健康度の低い生徒が一定数いることに教職員は留意する必要がある。

〈地域貢献〉

校外清掃、一斉地域清掃の取り組み、名東の日、納涼音楽祭、平和が丘秋祭りの協力等で学年、クラブ、生徒会役員の生徒諸君が活躍した。また、今年度は自主的に通学路のゴミ拾いをするクラブ生徒、3年生徒がいたのも嬉しい出来事だった。このような地道な取り組み・生徒の姿勢は、地域の方に評価され、感謝されている。11月の学園地域懇談会では、地域の方からお叱りを受ける以上に、感謝の言葉を頂くことが多かった。

〈震災ボランティア〉

3.11以後8回を数えた。「他人から感謝される」という経験は、生徒の公德心や利他心を育む契機となっている。こうした取り組みをすぐに全校生徒の取り組みにすることは難しいが、少しでも多くの生徒が「感謝される」経験を積むことができるよう、今後も方策を研究・検討していく。

〈コンピュータネットワークに関するトラブル〉

サイトへの書き込み被害が表面化し難しい対応に迫られた。生活指導部から啓発文書による生徒への呼びかけを行ったが、引き続きネットモラル啓発の必要である。

〈問題行動への対応〉

学年・生活指導部で迅速な対応を心がけた。しかし、調査が不十分、かつ後手にまわり、指導に困難な事態も発生した。関係各署に相談しながら協力を仰ぎ、迅速かつ適切に調査を進めねばならないことを再度確認した。

〈施錠の徹底〉

「施錠徹底週間」では生指部室員が毎時間施錠の点検をした。施錠の徹底は教室内盗難防止の基本だが、現金・財布盗難は移動教室時に起こるとは限らない。授業時間内外で細心の注意が必要だ。学内盗難ゼロに向けて今後も検討・対策を実施していく。

(4) 国際理解教育

a 姉妹校交流をはじめとした国際交流

〈4ヶ国5校の姉妹校交流会〉

オーストラリアで開催された交流会は成功裏に終えることができた。交流会の今後の方向性については、5校同時交流というプログラムの希少性とこれまでの実績、参加生徒や関係教職員の満足度の高さから、将来にわたって継続発展させ2年ごとに開催すること、交流をイベントに終わらせずインターネットを利用した日常的な教育プログラムとしていくことを確認しあった。

〈訪問団の受け入れ〉

台湾の国立花蓮高級中学校、アメリカの Riverdale High School、マレーシア旅行団の訪問を受け入れ順調に交流することができた。参加した生徒の反応も良好であり、今後も、異文化交流を大切にする国際理解教育の観点から、可能な範囲で柔軟に対応していきたい。

〈交換留学生〉

中国・南京外国語学校から2名、アメリカから短期留学生1人を受け入れた。ニュージーランド交換留学生募集に関して、新たな制度の影響か応募者が出なかった。

〈夏の海外英語研修〉

参加者14人、NZの姉妹校ではなかったが、カナダで実り多い研修ができた。2013年度はニュージーランドでの実施の予定である。参加者やその保護者にとって震災後の復興に対する不安も考えられるので、十分な準備をして進めていく必要がある。

b 修学旅行・平和教育

〈沖縄修学旅行〉

全団を沖縄で実施した。2011 年度の中・北九州修学旅行以上に生徒満足度の高い修学旅行となった。

〈平和学習〉

「平和学習」についての生徒アンケートの数値も「誇りに思う、良いことだと思う」の割合が昨年度比平均で約 7 % 増加している（87 % → 94 %）。平和教育の場としての沖縄修学旅行の優位性を示している。新たな沖縄修学旅行の成功に向けて、事前学習についても学年・教科と再構築していく必要がある。

〈美術科ヨーロッパ研修旅行〉

将来の修学旅行を見据え 12 月にパリ研修を実施した。この研修旅行のまとめを受け、修学旅行に移行する為の具体的な検討に入る。

(5) 環境・防災教育

〈E A 2 1〉

5 年目を迎え、一定のノウハウも蓄積されたが、9 月の中間審査で産廃処理の点で書類の不備等があり、当初 C 不適合の判定を受けた。書類を整え、なんとか更新審査にパスしたが教育機関としてふさわしくない出来事であり、引き継ぎも含め、2013 年度に向けて万全の体制を期している。

〈防災委員会〉

計 8 回活発に行われ、備蓄や訓練について意見交換がされた。全校生徒の防災グッズ購入・管理を始めた。3 年生には卒業式前日に返却、置いていく生徒も少なかった。

棚固定については、職員室等の教職員の居室には手をつけていない事が課題である。

〈防災講習会〉

予定通り 8 月（参加 16 人）、2 月（参加 32 人）に実施。

〈防災備蓄〉

学園危機管理会議の下、進めることになっている。

〈地震防災マニュアル〉

新年度に職員会議で報告する予定。

〈震災復興ボランティア〉

3 回のボランティア活動が行われた。

(6) 新学習指導要領への対応

〈数学・理科の先行実施〉

特に大きな問題もなく進めることができた。2013 年度は、科目名と単位数等で大きな変更もあるので十分注意したい。

(7) 生徒会活動

a 文化祭

〈テーマ性〉

「東邦祭（ひがしのくにまつり） ver. 2012～世界に笑顔の輪を～」というテーマを掲げた。大震災の復興に向けて東北にも笑顔を、という意味を込め、若者から笑顔を広げようというねらいで、その趣旨は一定受け止められていた。

〈完成度〉

企画完成度においては、教職員アンケートでは辛い評価が出た。「生徒の自主性と教師の指導をどう両立させるか」ということが今後の課題である。

〈組織力〉

学年文化委員会が主催した学習会が実施された。「クラス企画のテーマや内容を討議する最初の段階で、生徒達に情報、必要な材料、資料、助言などを提示する」という意味で大変良い取り組みであった。

b クラブ活動

〈学習と部活動の両立〉

多くのクラブにおいて顧問の指導が行なわれ、文武のバランスの取れた学校生活への助言が行われている。一方で、クラブの核となる生徒達の授業状況が、必ずしも良くないという実態も報告されている。HR担任、教科担任、クラブ顧問が連携して、学習面での生徒実態を把握し、三者で協力して適切な指導・助言をすることが肝要である。

〈全国選手権大会出場〉

9年ぶりに全国選手権に出場したサッカー部。応援バスを3台送り出すことができた。生徒達の熱い声援は選手を後押しした。正門フェンスに掲げた全国大会出場クラブの横断幕の前で嬉しそうに写真を撮る生徒もいた。全国出場クラブのみならず、マスコミや名東区のフリーペーパーなどで本校の部活動が特集されることも複数回にわたった。クラブ生徒達の頑張りは東邦生の誇りとなり、生徒達に良い刺激を与えた。

〈体罰問題〉

桜宮高校バスケットボール部生徒の体罰自殺問題から、世論も教員の言動に非常に敏感になっており、文科省からのアンケートにも回答した。職員会議において、部活動の指導においては特に、生徒の心身の状態に配慮し、保護者にも理解される指導を心がけることを確認した。

〈下校指導〉

顧問のご指導の下、完全下校時間は概ね守られている。運営委員の下校時の巡回は必要に応じて適宜行った。

2. 普通科改革

a 普通科新3コース体制の充実

〈アクティブコース〉

「授業研究検討委員会」を設置、アクティブコースの授業体制（習熟度

別授業)について議論をした。結果、現在の本校の状況では実施は困難であるとの見解をもった。その他、委員会では授業満足度アンケートの結果の読み取りの留意点や他校実践例から東邦へのヒントを考え、更に実践できそうなことを意見交流が活発に行われた。

〈チャレンジ・サイエンスコース〉

文理特進コースやこれまでの経験を活かして様々な取り組みを行っている。今後さらに、コース運営の充実のために方策を練っていく必要がある。

b 文理特進コースの充実

〈教科担当者会議〉

担任・副担任を中心に教科担当者が共通認識をもって指導にあたれるように、年度初めや学期終わりに学年毎の会議を行った。継続が必要である。

〈センター試験対応〉

国公立大学受験はセンター試験結果が大きく影響する。国公立受験者が多い文理特進コースでは、昨年度の反省に基づき担任・副担任と関係分掌との検討会を行った。

〈文理コース会議〉

コース主任を中心に、日常の流れ(0限、土曜日授業など)から様々な取り組みに至るまで、情報交換をしながらコースとして一貫した指導となるように進めてきた。文理特進コースの歩みや現状について、全教職員が共有していけるよう努める。

3. 校務機構改革による教学活動の活性化

a 保健室「別室」の始動

〈カウンセリング〉

生徒のプライバシーを保ちながらコミュニケーションできる場として、また、カウンセラーの先生が常駐している場として、生徒が安心できる部屋を提供できた。毎週予約が入り、混み合うこともあった。保健室の隣の部屋ということで生徒の抵抗もなく、勧めやすかった。相談に早くつながるようになったことは、メンタル面の悪化を予防する上でも効果があった。

一時的に保健室登校状態になった生徒の自習の場としても活用できたし、保健室の在室者が多い時は、プライバシー保護のための相談室としても利用した。また、精神的に不安定な生徒を落ち着かせる場としても活用できた。

b 機動力を発揮できる学校づくり

〈感染症治癒証明書〉

「感染症治癒証明書」をPDFとして学校ホームページにアップし、活用できるようにした。

4. 生徒募集対策

〈渉外活動〉

受験者数の増加に向け、全教職員の協力のもと力を注いできた。学校主催の説明会では、のべ 700 名を超える中学生の参加を得ることができた。加えて推薦入学者の増加に向けては、推薦基準の見直しを毎年すすめてきた。

〈受験者数〉

今年度はクラブ活動の活躍もあって、推薦入試と一次入試受験者数を増やすことができた。推薦受験者の増加で、一次入試不合格率が昨年比で大きく跳ね上がった。推薦と一般の二重基準の問題はある程度解消されたが、一方で次年度受験者数への影響が考えられる。推薦入学者の確保には、引き続き努力する必要がある。

5. 愛知東邦大学との高大連携の推進

a 地域貢献できる連携の強化

〈地域清掃活動〉

例年実施してきた生徒会を中心にしたこの活動は、地域の方々から感謝されている。また、新校舎で始めた「納涼音楽祭」や「震災・防災関連企画」等も一定の評価を得た。

b 高大連携の深化と愛知東邦大学への進学者増に努める

〈高大連携授業〉

2 年目となり、1 年生も 2 年生も肯定的に捉えており、今後の展開に希望が持てる。講座企画は、さらに発展的に開催できるようワーキンググループを立ち上げて改善を図りたい。

〈高校からの大学受験（入学）者〉

人数は、関係担当部署の連携もあり 2 年連続で一定の実績を重ねた（2012 年度 59 人受験し 26 人入学、2011 年度 92 人受験 35 人入学）。この背景には、高大双方の交流による信頼関係の深まりがあると思われる。

大学の進路説明会や教職員交流会等は、形骸化しないよう関係担当部署間での連携を図り有意義な内容づくりに努めたい。

6. 研修と自己点検を重視した教育力の向上

a 教員研修制度の充実

〈新人研修報告会〉

毎学期、新人の研究授業や公開授業と、ベテランの方の公開授業を行い教員間の相互交流ができた。新人の 2 年目研修報告会では、新人の成長を讃える声が多く、新人・中堅・ベテラン相互が学べる有意義な研修会となった。

〈教職員研修会〉

1 回目は、初めて夏休み中に実施。「学校における発達障害」をテーマに愛知東邦大学の肥田幸子先生に講演していただいた。参加者からは「落ち着いて話を聞くことができた」との感想も寄せられている。2 回目は終業式の慌ただしい日程の中行った。「HR 指導と面談～生徒にとって有効な面談とは～」をテーマに兵庫県立西宮香風高等学校校長の定金浩一先生に講演していただいた。日程設定に課題が残ったが、内容的には「担任だけではなく全教職員にとって有意義な話であった。」と評価は高かった。今後も全教職員が様々なテーマで学べる機会を計画していくことは必要である。

b 学校評価

〈授業満足度アンケート〉

全体としては満足度が 5 ポイントほど上がった。昨年度、全体的には総合満足度との相関が高い「興味・関心」を高める指導が課題となっていた。その点については 6.4 ポイント上昇。家庭学習や試験の見直しについては、それぞれ 8 ポイント前後上昇した。

しかし、アンケート結果の返却が遅いなど具体的な改善につながりにくいとの判断から、次年度に向けてアンケート内容ならびに取り扱い業者を変更する。

〈学校生活アンケート〉

本校で作成し実施した。「学校生活の充実度」は 86 % であった。一方で「家庭学習習慣」や「保護者や生徒の願いに応えている」「生徒をよく理解している」などが低い。今後の課題として受け止め、改善を図り向上を目指していきたい。

7. 中長期計画の策定と準備

a 中長期計画の立案・具体化のための準備

〈学科・コース再編〉

中長期計画案に基づいて具体案を作成し、学年会議にて 11 月と 2 月に討議した。全体としては十分理解が深まっている状況ではないと判断し、2013 年度には今後の討議の方向性を示し、全教職員の合意づくりに努めていきたい。

b 本校開催予定の「全国美術高等学校協議会」

〈全国美術高等学校協議会〉

学園創立 90 周年事業の一つとして位置づけている全国美術高等学校協議会第 44 回大会は、10 月 24 日（木）に栄周辺で、25 日（金）に本校を会場に行われる運びとなった。参加者 100 人程度を想定している。美術科生徒を始め部活動や発表に係る生徒など多くの生徒及び教職員の協力が必要である。成功裏に終わられるように万全の態勢で臨みたい。